



Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 新年のご挨拶

3P 2017年の相場見通し

4P 参考銘柄

日清紡ホールディングス(3105)

テルモ(4543)

ブラザー工業(6448)

ドンキホーテホールディングス(7532)

6P 投資のヒント

No.101 新年号
2017.1.4

調査情報部

迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 島田 秀一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、英国のEU離脱、米国大統領選挙でのトランプ氏当選、イタリアのレンツィ首相辞任など、世界各国で、大方の予想を覆すサプライズが次々と起こりました。その結果、内外資本市場は度々混乱し、投資家はその影響を受けざるを得ませんでした。

日経平均株価は、1月4日初値18,818円で幕を開け、終値が年末比582円安という大荒れのスタートとなりました。その後もジリジリと水準を切り下げ、2月には14,952円と15,000円を割り込む場面もありましたが、総じて16,000円～17,500円の間で推移し、年初の水準までは届かない展開でした。そして、6月下旬の英国国民投票でEU離脱が決まると1,286円下げて二度目の15,000円割れとなりましたが、僅か1日で戻し、円安進行とともに、徐々に水準を切り上げ、11月の米国大統領選挙を迎えました。ここでも、トランプ氏の当選が決まると、一旦919円下げた株価は、米国長期金利の上昇とともに、円安、株高の道を歩み、12月に入り漸く年初の株価を超えました。

この間、市場をリードしたのは一貫して外人投資家であり、値動きが激しくスピードの速い相場の様相に、個人投資家は参加し難い状況が続きました。こうした市場構造の変化については日本の市場関係者に新たな課題を残した一年と言えるでしょう。

そもそも予想外の結果が相次いだ背景には、グローバリゼーションとリベラリズムが世界全体の経済成長を実現し、人類を繁栄に導くというストーリーが崩れ、中間層が何の恩恵も被らなかった不満を抱え、既存エスタブリッシュメントへの強い反感が鬱積していた事があると分析されています。そして各国が保護主義に逆戻りしてしまうのではないかという懸念も根強く存在します。しかしながら、格差拡大が問題化しつつある状況の中で、各国が殻に閉じこもってしまうことは、即ち現状を固定化する結果になる可能性が高いものと思われれます。果たして人類の未来・日本の未来はどこへ向かうのか、今年一年がその方向性を決める事になると考えます。

日本の抱える課題も未だ解決の道筋が見えていない段階にあります。少子高齢化、人口減少、地方活性化等の問題を解決しつつ財務規律を回復するという難題は、先進国共通の課題ではありますが、好むと好まざるとに拘わらず、日本がそのフロントランナーになっている現実があります。昨年は、アベノミクスに手詰まり感が出てきたところを、英米の予想外の展開に攪乱された訳ですが、その市場の迷いを吹っ切ったのも予想外のトランプ相場であるというのは皮肉な結果と言うほかありません。

折しも日本の金融資本市場は、あらためて「貯蓄から資産形成へ」を旗印に、「真に顧客本位の業務運営の徹底」を求められております。今度こそ、この潮流を大きなものにしていくことが我々市場関係者に与えられた使命であると認識し、日々真摯にお客様と向き合っています。

私ども証券ジャパンは、取扱い商品を充実し、多様な取引チャネルを駆使して、様々な情報をご提供するとともに、お客様の夢と豊かな未来を実現すべく安定した資産形成のお手伝いをさせていただきます。その為に、お客様との心の通い合うコミュニケーションによって、お客様一人一人に最も相応しいサービスを提供し、信頼して頂けるよう努めてまいります。

本年も証券ジャパンを引き続きよろしくご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2017年の相場見通し

■年央高で2万1000円から2万3000円を目指す展開か

2016年の東京株式市場は波乱の展開となった。日経平均は年初から中国経済の減速懸念や原油安を背景に軟調な展開となり、2月12日には一時14952円まで下落した。円高が進む一方で、世界的な金融緩和の流れを映して、一旦17000円台まで戻す場面があったものの、6月24日には英国の国民投票でEU離脱派が過半数を獲得すると、欧州情勢への警戒感から再び2月安値水準まで急落した。しかし、世界的な景気の持ち直しや円高一巡を受けて落ち着きを取り戻すと、11月9日の米大統領選挙でのトランプ氏の勝利をきっかけに、大型の財政出動や減税などの政策期待が高まり、一時急落した株価もすぐさま切り戻した。その後も長期金利の上昇によって急速に進んだ円安を背景に一本調子の上昇となり、12月中旬末には1年ぶりに19000円台を回復した。

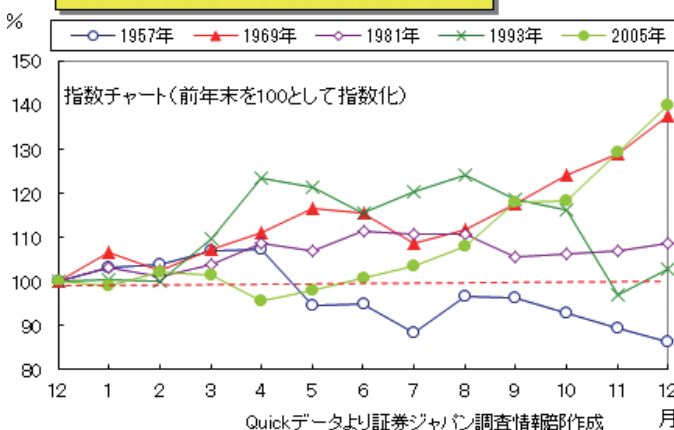
2017年の東京株式市場は年央にかけて上昇し、その後一旦調整となるも、年末に向けては戻り歩調となろう。世界経済は循環的な回復に加え、米トランプ新政権の政策による押し上げ効果から、成長ペースはやや高まろう。国内経済も円安による企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた投資拡大などにより、回復基調となろう。米国株式市場は米新政権の政策期待が続き、前半は堅調な展開となるものの、ドル高や長期金利の上昇を懸念して年央以降はやや軟調となろう。しかし、欧州の選挙などを無難に通過すれば、年末にかけては企業業績拡大を背景に戻りを試す展開となろう。東京市場も米国市場の動きをなぞる形となり、円安による企業業績の回復が相場を押し上げよう。為替市場は、米長期金利の上昇観測から、円安基調となるものの、ドル高への警戒感が高まる場面もある。ドル円は1ドル115円から125円のレンジとなろう。

テクニカル面で日経平均は、昨年2月安値と6月安値でダブルボトムを形成し、新たな長期上昇トレンド入りとなった可能性が高まっている。2015年12月高値(20012円)が抜けると、同年6月高値(20868円)を目指す動きとなろう。これらを上回れば、次の目標は1996年6月高値(22666円)となろう。一方、下値は昨年2月安値と6月安値のダブルボトムのネックラインにあたる4月高値(17572円)を意識されよう。

■酉年は次世代への扉を開く年

さて、2017年の干支は「丁酉(ひのと)」、九星では「一白水星」の年周りとなる。「丁」は陰陽五行の「火」の「陰」に割り当てられ、物事が頂点まで極まり、安定に向かう状態、また、「酉」は「酒」に通じ、果実が熟し切った状態という。ただ、「酉」は金の性質にあたり、火は金を溶かすことから、一筋縄ではいかないことを表している。いわば、「生みの苦しみ」を味わう年となりそうだ。前回の「丁酉」の1957年は神武景気と岩戸景気の間位置し、景気の踊り場だったようだ。東証再開以来の平均年間騰落率で、「酉」は15.0%上昇で十二支の中で5位と、全平均の11.2%を上回っている。また、過去5回のうち、30%を超える上昇が2回あり、平均を押し上げている。一方、十干の「丁」は-7.5%と最下位で、過去6回のうち上昇はわずか1回だけだった。とはいえ、相場格言の「申酉騒ぐ」から「辰巳天井」(2016年末から2025年末)まで、過去の平均年間騰落率を積み重ねると、10年間で約3倍になる見当なのだが、果たして結果や如何に? 【大谷 正之】

◇酉年の動き(東証再開以来、月末時点)



■2017年以降のタイムテーブル

2016年は、英国のEU離脱決定、米大統領選挙でのトランプ氏勝利、原油価格下落、相次ぐテロ、日銀のマイナス金利導入など、様々な不確実性要因が発生、その度にマーケットが動揺し、日経平均は乱高下を繰り返す動きとなった。2017年も不確実性、不透明要因が多く存在するものの、日経平均は2万円の台を突破すると想定。昨年秋に成立した経済対策の効果や足元の円安と世界経済の回復基調から、日本経済は米国経済とともに昨年より「明るくなる」とみているため。

尤も年初から世界の政治動向から目が離せない。米国ではトランプ氏が大統領に就任すると、大型減税やインフラ投資などの法制化が期待される一方、TPPからの撤退通告やNAFTA再交渉など保護主義的な傾向がみられるか注視したい。また、欧州では3月のオランダの下院選挙を始めとして、フランス、ドイツなど主要国で選挙が相次ぐ。イタリアを含め、政治不安が強まるかどうかポイント。また、3月に全人代、秋に共産党大会の開催を予定している中国は政治でなく「人民元」リスクの再燃に若干注意が必要か。

なお、注目されるイベントとして、消費活動を促す「プレミアムフライデー」(2月からスタート)、AI、IoTなど先端技術の「国際情報見本市」(3月)、「東京モーターショー」(10月)など。

【増田 克実】

2017年以降の主なタイムテーブル

年	月	日	地域等	イベント
2017	1	3	日本	通常国会召集
		4	米国	新議会開催
		17	日本	大発会
		19	世界	世界経済フォーラム(ダボス会議: ~20日)
		19	欧州	ECB理事会
		20	米国	大統領就任式、就任演説
		27		GDP(10-12月期速報)
		28	中国	春節
		30	日本	日銀金融政策決定会合(~31日)
		31	米国	FOMC(~2月1日) 一般教書演説
		2	13	米国
	日本			10-12月期GDP1次速報
	3	24	米国	プレミアムフライデー(以降、毎月末の金曜日)
			日本	自民党大会で党総裁の任期延長の党則改正?
		9	欧州	EU首脳会議(~10日)
		11	日本	東日本大震災から6年
		15	オランダ	下院選挙
		16	中国	全人代
		16	米国	債務上限適用再開
		20	世界	国際情報見本市(~24・ドイツ)
		末	英国	EU離脱通知は3月末までに通告
		末	日本	JPX日経中小型株指数の算出(3月末めど)
	4	15	米国	為替報告書の公表
			フランス	大統領選挙第1回目(2回目は5月7日)
	5	23	月内	G20 財務相・中央銀行総裁会議
			米国	大統領就任最初の100日経過
		4	日本	アジア開銀年次総会(横浜)
		19	イラン	大統領選挙
		25	OPEC	定例総会
	26	G7	先進国首脳会議(~27日)	
	6	11	フランス	国民議会選挙(1回目、2回目は18日)
欧州			EU首脳会議(~23日)	
7	7	G20	サミット(ハンブルク~8日)	
		日本	東京都議会選挙	
9	12	世界	国連総会	
		ドイツ	議会選挙(9月24日が有力?)	
10	4	中国	第19期共産党大会	
		日本	投資の日	
	19	スペイン	カタルーニャ州、分離独立の是非の国民投票	
	19	欧州	EU首脳会議(~20日)	
	27	日本	東京モーターショー	
	11	24	米国	ブラックフライデー
			欧州	EU首脳会議(~15日)
	12	14	日本	大納会
			日本	安倍首相の自民党総裁任期満了(末)
	2018	12	日本	衆院議員の任期満了
日本			消費税10%へ引き上げ予定	
2019	夏	日本	東京五輪・パラリンピック	

日程は予告無く変更になることがありますのでご注意ください。
日・米・欧の中央銀行日程、主な経済指標の発表日は1月の掲載。
各種報道などから証券ジャパン調査情報部作成

日清紡ホールディングス (3105・東1) 足元の円安傾向が寄与しそう

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015. 3	5237.57	137.44	206.50	136.93	80.33	15.00
連 2016. 3	5339.89	126.17	170.34	107.75	67.93	30.00
連 2017. 3 日経予想	5320.00	70.00	110.00	50.00	31.49	30.00

■円高が重石に

来年で創業110周年を迎える老舗綿紡績会社。繊維のほか、紙製品や化学品、半導体などエレクトロニクス、精密機器などにも展開。ブレーキ摩擦材では世界トップ。17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比2.2%減の2442.8億円、営業損益が22.9億円の赤字転落と、ほぼ事前の修正値に近い着地となった。自動車向けが中心の精密部品加工や南部化成が連結範囲に加わったプラスチック加工のほか、化学品や紙製品はおおむね堅調に推移したものの、国内の燃費不正問題や円高の影響を大きく受けたブレーキ事業が減収減益となったほか、造船市況の低迷や公共事業の大型案件一巡で傘下の日本無線の収益が悪化したエレクトロニクス事業の苦戦が響いた。また、繊維事業も高付加価値品が好調だったが、円高が足を引っ張った。

■来期はのれん償却が終了

通期見通しはすでに下方修正されているが、ブレーキ摩擦材が海外での自動車販売好調を背景に持ち直すとみられるほか、第4四半期に売り上げ、利益が伸びる日本無線の回復が期待される。来期は買収した独のブレーキ子会社ののれん償却も終了するほか、足元の円安傾向も収益改善に寄与しそうだ。【大谷 正之】



テルモ (4543・東1) 中長期成長戦略を発表

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015. 3	4895.06	674.56	707.30	384.70	101.33	30.50
連 2016. 3	5250.26	817.03	730.90	506.76	135.14	39.00
連 2017. 3 日経予想	5170.00	750.00	650.00	475.00	130.87	41.00

■一桁後半の売上成長目指す

2017年度からスタートする5カ年の中長期成長戦略を昨年12月に発表した。数値目標として、売上高は年率で一桁後半(%)の成長、調整後(買収に伴う無形資産償却や一時費用などを除く)営業利益は年率で二桁成長、調整後EPSは270円から300円と意欲的な計画。世界の医療機器市場(今後10年間で年平均5~6%成長と予想)を上回る増収率を見込むが、グローバルでの事業の選択と集中を行い、海外売上高比率を70%(前期実績約64%)に高める他、M&Aを活用した積極展開、日本での総合力の発揮、研究開発の強化、再生医療製品の開発などイノベーションを推進する方針。5年間の設備投資額は2000億円を計画。また、M&Aには2000億円以上を用意するが、もし適切な案件がない場合は自社株買いなどの株主還元を実施する計画。

■円高の影響除けば全地域で増益

第2四半期累計期間の営業利益は394億円と会社計画を40億円弱上回った。為替の影響を除けば全地域で増収となったが、高収益なカテーテル事業が好調だった他、ホスピタルも薬価改定の影響などあったも

の、第2四半期(7-9月)には事業利益率が若干改善の兆しをみせた。通期の業績予想は売上高、営業利益が据え置かれたものの、経常利益、純利益は下方修正された。下方修正の要因は下期想定レートを円高に見直したこと、Sequent社買収の影響を考慮したためだが、カテーテル事業の好調が見込まれる。

【増田 克実】



ブラザー工業 (6448・東1) 米国や中国が回復

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	7072.37	575.41	515.57	539.69	206.68	30.00
連 2016. 3	7458.88	472.76	486.11	310.17	119.47	36.00
連 2017. 3 <small>日経予想 IFRS基準</small>	6300.00	550.00	550.00	390.00	150.21	36.00

円高も営業利益は過去最高

ミシンが発祥だが、現在主力はデジタル複合機。海外販売が約8割。17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比9.2%減の3102億円、営業利益は過去最高となる同19.5%増の361.6億円となった。通信・プリンティング機器が米国や中国で好調に推移したほか、連結子会社化したドミノプリンティングサイエンス(ドミノ)の寄与があったものの、円高に加え、産業機器の大口案件一巡で減収となった。利益面では円高や産業機器の減収の影響があったものの、プリンティング・アンド・ソリューション(P&S)事業で販促費の効率化やコスト削減の効果があつたほか、ドミノ株式取得にかかる費用が剥落したことで増益となった。

営業利益予想を上方修正

会社側では通期の業績見通しを売上高で100億円下方修正の6300億円とする一方、営業利益はP&S事業の好調を背景に65億円引き上げて550億円とした。通信・プリンティング機器は米国や中国が急回復しているとの社長のコメントもあり、今下期も販売好調に期待したい。【大谷 正之】



ドンキホーテホールディングス (7532・東1) 攻めの経営を推進

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 6	6839.81	391.03	401.60	231.48	147.09	20.00
連 2016. 6	7595.92	431.85	437.97	249.38	157.76	22.00
連 2017. 6 <small>日経予想</small>	8200.00	450.00	455.00	268.00	169.46	23.00

成長のドライバーはファミリー層とインバウンド

2020年に売上高1兆円、店舗数500店を目標とする攻めの経営を推進中。前期は過去最高の40店を新規出店(前期末の総店舗数は341店)したが、総合スーパーなどの撤退後の物件に出店する「居抜き出店」を中心に、ドン・キホーテ、New MEGAドン・キホーテを始めとした多様な出店スタイルで今後も新規出店を加速する方針。同社の成長のドライバーはファミリー層とインバウンド。食品や日用雑貨品などの生活必需品の品揃え、価格競争力が支持され、MEGAドン・キホーテで取り込む方針。また、2014年に開始した自社型電子マネー「majica(マジカ)」の会員数が400万人を突破(16年6月18日)。多彩なサービスを提供し、顧客の囲い込みに貢献している。なお、前期売上におけるインバウンド構成比率は5.9%。高額消耗品を中心に豊富な品揃え、低価格設定が支持されている他、SNSなどを通じ顧客層が広がっている。

10月、11月の既存店売上高がプラス

第1四半期(16年7-9月)の売上高は前年同期比7.9%増の2013億円、営業利益は同10.9%増の125億円。天候不順や消費者の節約志向が強まるなど外部環境は厳しかったが、現場主義・個店主義の徹底が奏功、ファミリー層やシニ

ア層のニーズを獲得、生活必需品を中心に既存店売上高が堅調で、ドン・キホーテの既存店売上高は1.9%増。粗利益率の改善、販管費の抑制も出来た。なお16年10月、11月の既存店売上高はともに前年比+2.2%。通期の営業利益は前年比4%増の450億円を見込むが、既存店の前提が+0.5%の他、粗利益率の改善余地なども見込まれるため、保守的な計画と思われる。【増田 克実】



投資のヒント

長期トレンドで見た高値からの下落率が大きく、直近で12・24MAを上回ってきた主な銘柄群

日経平均の月足を見ると昨年10月に12カ月移動平均線（以下MA）を上回り、11月には24カ月MAを抜いてきた。水準でも終値ベースで12月20日時点と2015年の高値20868円を比較して93.4%まで回復しているが、個別銘柄では反転に転じているものの、依然、21世紀以降の高値と比較して下落率の大きい銘柄が多数存在している。銀行、商社など配当利回りの高い銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 長期トレンドで見た高値からの下落率が大きく、直近で12・24カ月MAを上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月 乖離率(%)	24カ月 乖離率(%)
6302 住友重	764	18.0	1.28	1.83	-18.6	0.28	44.17	29.84
6305 日立建機	2524	107.4	1.45	0.40	-38.8	0.13	33.15	29.03
4004 昭電工	1749	20.8	0.88	1.72	-6.9	0.49	38.74	25.01
3436 SUMCO	1507	73.7	2.18	0.66	-64.8	0.83	68.32	23.46
6460 セガサミー	1753	13.7	1.36	2.28	64.5	2.35	29.89	23.31
6702 富士通	689.6	16.8	1.97	1.16	-9.0	1.25	37.34	18.72
4208 宇部興	251	13.3	1.03	2.39	-16.7	0.80	21.70	18.26
3401 帝人	2366	13.3	1.53	2.11	-12.1	0.50	18.70	16.13
8308 リソなHD	627.5	8.6	0.89	3.03	-12.6	0.94	37.29	14.94
5444 大和工	3305	23.3	0.85	1.51	-30.8	0.09	17.70	14.78
8604 野村	726.3	17.0	0.97	2.20	39.3	1.54	40.06	14.40
8591 オリックス	1867	8.6	1.03	2.73	7.3	2.43	18.25	13.03
8053 住友商	1403.5	13.5	0.84	3.56	28.5	1.16	19.82	12.74
8031 三井物	1661	13.5	0.93	3.01	1338.6	0.75	20.96	12.69
6740 Jディスプレイ	357	-	0.63	0.00	-	1.99	61.97	11.59
1963 日揮	2180	-	1.43	1.38	-	1.22	23.25	10.99
8306 三菱UFJ	749	11.9	0.68	2.40	-14.3	1.35	34.11	10.51
9503 関西電	1336	-	0.93	-	-	0.80	25.23	10.46
5214 日電硝	643	32.0	0.65	2.49	-1.9	0.65	16.79	10.39
8795 T&D	1559	13.6	0.87	1.92	-4.3	0.59	31.72	9.93
6963 ローム	6780	59.8	1.06	1.47	-54.9	1.12	31.16	9.30
9104 商船三井	336	57.4	0.80	1.19	-	0.50	35.89	9.02
8316 三井住友FG	4632	9.0	0.71	3.24	-2.6	1.54	28.33	8.76
8267 イオン	1746	146.2	1.33	1.72	3.0	0.14	11.54	8.36
8002 丸紅	670.5	9.0	0.81	2.83	109.8	0.29	21.06	8.34
5401 新日鉄住金	2697.5	39.7	0.91	1.11	-35.3	0.58	23.28	8.06
1605 国際石開帝石	1206.5	67.8	0.60	1.49	-24.2	0.82	29.05	7.65
8233 高島屋	1061	18.5	0.94	1.13	-4.7	0.29	22.18	7.50
9502 中部電	1726.5	11.4	0.77	1.74	-51.1	0.16	13.48	6.27
8804 東建物	1578	18.0	1.13	1.52	14.9	0.46	17.02	6.12
8309 三井住友トラ	4574	10.3	0.74	2.84	-4.7	0.82	25.60	6.05
6758 ソニー	3362	70.7	1.84	0.59	-17.9	5.53	10.29	5.92
8411 みずほFG	219.4	9.3	0.67	3.42	-18.8	2.95	22.74	4.88
6674 GSユアサ	493	17.0	1.41	2.03	2.7	1.92	11.24	4.66
5713 住友鋳	1529.5	44.4	0.93	0.72	-	1.14	19.42	4.26
6141 DMG森精機	1538	-	1.85	1.69	-	0.55	31.38	2.58
5711 三菱マ	3710	22.1	0.88	1.62	-15.8	0.62	18.15	1.19
6472 NTN	506	89.7	1.26	1.98	-42.4	0.53	32.95	1.17
4185 JSR	1825	19.3	1.18	2.74	-16.7	0.26	15.25	1.16
4902 コニカミノル	1152	15.9	1.18	2.60	-5.2	0.79	21.57	1.11
7912 大日印	1160	25.5	0.73	2.76	-31.6	2.84	8.03	1.07
1808 長谷工	1198	6.5	1.80	1.67	24.8	2.59	10.76	0.41
4005 住友化	577	15.7	1.35	2.43	-24.1	1.10	15.11	0.23
8253 クレセゾン	2150	9.1	0.80	1.63	14.2	20.26	11.43	0.18
8802 菱地所	2373	36.6	2.19	0.76	8.4	1.01	12.91	0.02

* 指標は12/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 22 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税

日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円



●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998